



Title	The framing of Russia' s involvement in foreign conflicts: A case study of the government-media nexus regarding Ukraine and Syria
Author(s)	Novikova, Irina
Citation	大阪大学, 2018, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/69644
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

Abstract of Thesis

Name (Novikova Irina)	
Title	<p>The framing of Russia's involvement in foreign conflicts: A case study of the government-media nexus regarding Ukraine and Syria (ロシアの介入のフレーム分析：ウクライナとシリアにおける政府 - メディア関係の一考察)</p>
<p>This thesis analyses how Russia's military involvement in the Ukrainian crisis in 2014 and in the Syrian war in 2015 was framed by the Russian government and the media. This process is examined through a framing analysis of the political speeches of the Russian government officials and the articles from one state-owned and one independent newspaper. The central research questions are: <i>How was Russia's involvement in the conflicts in Ukraine and Syria framed by the Russian president and the Minister of Foreign Affairs? Did it shape the news coverage of the events by mainstream and independent media? If so, then to what extent?</i></p> <p>The thesis demonstrates that the Russian government used common framing strategies in order to justify its military involvement in Ukraine and Syria. Firstly, it depicted both conflicts as posing a direct threat to the Russian people and Russia's national security. Secondly, in order to solidify such framing it appealed to highly resonant notions, such as Nazism and fascism. Furthermore, it promoted culturally congruent interpretations, which were coherent with commonly shared beliefs regarding Russia's role in the world and its relations with the West.</p> <p>Lastly, this thesis reveals that the role of the Russian media in the process of framing conflicts in Ukraine and in Syria was rather complex and could not be adequately explained by the existing models on government-media relations. Contrary to the expectations, the framing of the conflicts by the Russian government did not equally dominate the coverage of state-owned and independent media. Although the state-owned newspaper <i>Izvestia</i> mostly adopted the frames promulgated by the government, it managed to introduce several alternative frames. The independent newspaper <i>Novaya Gazeta</i>, on the other hand, produced substantial criticism toward the policies in Ukraine and in Syria and initiated a critical debate over the validity of the policies.</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (NOVIKOVA IRINA)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	准教授	Hawkins Virgil
	副 査	准教授	中内 政貴
	副 査	教授	松野 明久
	副 査	教授	中嶋 啓雄

論文審査の結果の要旨

本論文は、ロシア政府による外交政策とロシアの報道に関するフレーミング分析である。ロシアによるウクライナ危機への介入及びシリア紛争への介入を事例とし、ロシア政府による声明と新聞報道の内容を比較した上で、報道はどれほど政府の影響を受けてきたのかを実証的に分析する内容となる。政府・報道の関係、アジェンダセッティングに関する研究は欧米の民主主義を中心としているものが多い中で、現在の理論が説明し切れていない研究結果を出しており、価値の高い研究が収められている。

論文は、序章、それに続く4章と終章より構成されている。フレーミング分析を裏付けるための詳細なフレームマトリックスも付録として付けられている。第1章では先行研究を通じて政府・報道の関係の理論をまとめ、特に政府が報道に大きな影響力を与えるとする理論(propaganda, indexing, cascading activation)と、逆に報道が政府に影響を与えうるとする理論(CNN効果)を取り上げている。また、事例の選出及びフレーミング分析の方法論も紹介している。

第2章では、ロシアと報道との関係を理解するための歴史的背景をまとめ、ロシアにおける外交政策と報道環境を分析している。ソ連崩壊後、報道の自由において、法律・制度上も大きな進歩が認められるものの、公式・非公式のレベルで様々な制約がかかっており、危険も伴うこともあるという現状を示す。

第3章(ウクライナ介入)と第4章(シリア介入)では事例に入る。それぞれの事例に関して、政府(大統領及び外務大臣)による公式声明、2つの新聞(政府系のIzvestia、独立系のNovaya Gazeta)の報道内容のフレーミング分析を行い、それぞれのアクターが推進するフレーム(特定の問題定義)を比較する。各アクターに対して、それぞれの事例に関するフレームは、介入先の現状、介入の意義・正当性、介入に伴うコストに分け考察する。データの処理とフレームの選定については言語学の先行研究にそって丁寧に行い、信憑性の高い分析となっている。各フレームの出現時期と頻度を比較することによって、報道が提供するフレームは政府が提供するフレームと一致するかどうか、また政府による影響を受けているかどうかについて明らかにすることができた。

結果として、政府系の新聞に関しては、予想通り、出現の時期においても、頻度においても政府が提供するフレームと概ね一致した。ただし、ウクライナ介入前の政権交代に関しては、政府のとらえ方が定まる前にはこの新聞は自由にフレームを提供していることも窺える。一方、独立系の新聞は両方の事例において、政府が提供するフレームの大半とは一致せず、逆に政府に対して批判的なフレームが目立つことを示している。一見予想しうる結果とも思われるが、政府のみならず、国民の大半がこれらの政策に支持を示している中での報道であった。成熟した民主主義においても、国民に支持された軍事介入の場合、政府が提供するフレームは報道のフレームに大きな影響を与える傾向が先行研究で確認されてきているが、本論文の研究結果からは、これまでのメディア研究、アジェンダセッティング研究の流れと一致していない部分が確認できる。先行研究の多くは、欧米における成熟した民主主義が対象となっていることもあり、本研究は、民主主義と権威主義の間に位置づけられる国における政府・報道の関係の考察及び理論構築に大いに役立つと思われる。

以上のように、本研究は貴重なデータを用いてアジェンダセッティング研究及びメディア研究の分野でこれまでにない貢献を行った点で高く評価でき、審査委員会は一一致して提出された論文は博士(国際公共政策)の学位を授与するに値すると認定した。